

第2章

子育て家庭の孤立を防ぐための居場所・ 関係づくり - NPOの可能性 -

早稲田大学文学学術院文化構想学部教授 石田 光規

はじめに

子どもの誕生は多くの人びとが経験すると同時に、経験した人それぞれに大きな影響を及ぼす。そのプラスの効果としてまずあげられるのが、両親のみならず周りの人に幸福感をもたらすことだ（清水・伊勢 2006）。また、子どもの誕生により、夫および妻は父親、母親という新たな役割を獲得し、身の回りの関係性も再編される。このような経験は、当事者の成長の契機になると言われている（柏木・若松 1994, 菅野 2001）。

しかしながら、新たな役割の獲得と関係性の再編は、必ずしも円滑に進むとは限らない。役割への不適応は、両親に葛藤を生じさせ、ストレスの原因となる（稲葉 1999, 小野寺 2003, 渡辺・石井 2009, 坂梨ほか 2015）。関係再編の失敗は、支援のもらい手、自らを理解してくれる人の喪失を招き、人びとの不安感、孤独感を高める（岩田 1997, 山本・神田 2008, 吉田 2012）。育児のストレスや育児不安が育児研究の一領域として成立している事実は、子どもの誕生後、円滑に生活してゆくことの難しさを表している。

新しい環境への不適応により生じる精神的な不健康や孤独感は、自尊感情や自己受容の低下につながり、人びとを精神的に追い込んでゆく。また、親の自尊感情の低下は、本人のみならず、親自身の子どもの受容（春日 2017）、子どもへの関わり（加藤・中島 2011）にも悪しき影響を及ぼす。したがって、新生児誕生後の数年間は、親のみならず、子どもにとっても非常に重要な時期だと言えよう。

本章では、子育て家庭の孤立を防ぐにあたり、NPO がどのような役割を果たしうるか検討する。まず、子育てにあたり孤立がなぜ問題になるのか検討し、それから、自治体の孤立家庭への支援がなぜ難しいか論じてゆく。以上の議論を踏まえ、NPO がどのような

役割を果たしうるか、いくつかの事例を交えて考察してゆく。

1 なぜ孤立が問題なのか

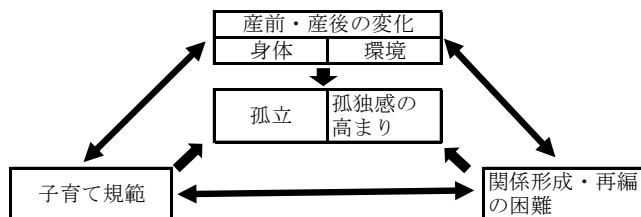
本節では、まず、子育て家庭が、なぜ、孤立に陥りやすいのか明らかにする。それを踏まえたうえで、子育て家庭の孤立に着目する必要性について論じる。

(1) 孤立に陥りやすい子育て家庭

本章の冒頭でも指摘したように、子どもの誕生は一般的な現象であると同時に、経験当事者に非常に大きな影響をもたらす。ゆえに、子どもの誕生は、「第二の人生」の始まりと言われることもある。

環境の変化は、個人に対してリスク要因として作用しうる。端的に言えば、孤立のリスクを高めてしまう。図2-1は、その概要である。以下では、産前・産後の変化、関係形成・再編の困難、子育て規範に分けて論じよう。

図2-1 子育て家庭の孤立



出典：筆者作成

ア 産前・産後の変化

子育てにまつわる変化は身体によるものと環境によるものの二種類がある。環境については、子どもが生まれたり、子どもや家族の状況が変化すれば、当然のように自らの身の処し方も変わる。たとえば、親の介護や子どもの不登校などをきっかけに、既存のつながりから退いてしまう人は多い。そもそも子どもが生まれると、今までのように外に出ることが難しくなり、つながりの輪から自然に外れてしまう。環境の変化は、後述する関係の再編をうながし、それがうまくいかない人は孤立してしまうのである。

出産後に体調の変化を経験する人もけっして少なくはない。体調の変化は、外に出る余力や気力を奪い、結果として、孤立のリスクを高めてしまう。ごく一般的な現象である「出産」に付随する孤立のリスクはことのほか大きいものなのである。

イ 関係形成・再編の困難

育児や介護など、私たちの多くが経験する出来事は、身の回りの環境を大きく変えると同時に、その前後に明確な断絶をもたらす。妊娠・出産前に育児問題を経験することはできないし、親が健全なうちに介護問題を経験することもできない。

ここで難しいのは、環境が変化する前に築かれた人間関係は、諸個人の環境の変化にあわせて機能を変えてくれるわけではない、ということだ。そのため、既存の関係が無効化してしまうことも少なくない。だからこそ、育児期に入った人は、それにあわせて、自らの人間関係を再編しなければならないのである。

しかし、つながりづくりが円滑に進むとは限らない。そもそも、新しい場に飛び込み、関係を作ることが苦手な人は一定数いる。実際に、私が0歳児の母親を対象に行った聞き取り調査では、つながりづくりの難しさを訴える声が多くを占めた。

ウ 子育て規範の存在

子育てまたはそれ以外の規範も、家族を孤立にうながすはたらきをもつ。子育て中の母親に聞き取り調査を行うと、「不満や不安があっても言い出しにくい」という言葉をよく耳にする。その背後には子育て規範の強さがある。

子育てには「幸せ」のイメージがついてまわるため、不満や不安があっても、なかなかそれを表出しづらい。また、子育てには「できて当然」「親がやって当然」という規範がある。それゆえ、親は、たとえ疲れていたり、不安を感じたりしていても、その思いを心の中にとどめてしまう。結果として、親の支援を求めるサインは見逃されやすくなる。

また、日本社会には、人びとに自立を求めると同時に、他者に迷惑をかけないことを求める規範も存在する（石田 2021b）。高齢の方々が施設に入る理由として真っ先にあげるのは、「子どもに迷惑をかけたくないから」である。この規範があるゆえ、私たちは困ったことがあっても容易に人に頼ることができない。

たとえば、育児がうまくいかず疲れていたとしよう。しかし、育児はできて当然という規範と、人に迷惑をかけてはいけないという規範があると、そうした不満はなかなか表には出せない。育児への疲れや不満の表明は、自らを「親としてうまくできていない」と認める行為であり、また、他者に不満のはけ口を求める「迷惑な行為」だからである。

産前・産後の変化、関係形成・再編の困難、子育て規範の存在が相まって、子育て中の人びとは孤立し、孤独感を強めることが多い。

(2) 問題としての孤立

孤立に陥ったからといって、それが直ちに問題になるわけではな

い。そもそも、人の輪から外れることじたいが問題につながるわけではないし、孤立している人は、自ら望んで人の輪から外れているのかもしれない。ゆえに、孤立を「問題」とみなす言説には、問題視する姿勢じたいが偏見を助長するという意見も少なくない。

とはいえ、孤立の負の影響を指摘する研究は膨大に存在する。孤立・孤独についての研究をまとめたカシオポとパトリック (Cacioppo and Patrick 2008=2010) は、『孤独の科学——人はなぜ寂しくなるのか』という書籍のなかで、人びとが孤独を感じる要因、孤独感をもたらす負の側面を多方面から論じている。彼らによれば、孤独感とは、依存症や摂食障害などの健康上の問題、自己調整や自己抑止力の低下といった心理・精神的な問題を引き起こす。育児に引きつけて言えば、孤独感を募らせた親が精神的に病んだ状況に陥ったり、孤立した親が虐待に走るということは十分にあり得る。

孤立している状態とは、サポートを得られない状態とも言い換えられる。こうした人たちに適切なサポートを施すことができれば、さまざまな問題を防ぐことができた可能性もある。孤立や孤独は、人びとの生活に及ぼす影響が大きいゆえ、事前に対応することができれば、多くの人の善き生活に資することができるのである。

2 なぜ自治体での対応が難しいのか

とはいえ、自治体で孤立・孤独の問題に対応することは、なかなかできない。この点について、グレイゾーンへの対応、および、つながりづくり施策という点から検討してゆこう。

(1) グレーゾーンへの対応

ア 届きにくいグレーゾーンの案件

第1節に記したように、孤立を「問題」として対処する必要があるのは、その他の事態に発展することを防ぐ予防的側面が強いからである。しかしながら、予防的側面での対応は、自治体の苦手とするところだ。

行政の支援施策は、基本的には問題が発生したときに発動するものである。虐待が発生すれば保護するし、障害があればしかるべき措置をとる。そのような形で施策は成り立っている。

翻って、孤立・孤独について検討してみると、それを問題だと見なすのはなかなか難しい。というのも、人から離れて生活することじたいは、個々人のライフスタイルであり、行政が介入する問題ではないからだ。実際のところ、ある孤立は「問題だ」、別の孤立は「問題ではない」と判定するのは容易ではない。そもそも、そうした選別が人びとになんらかのレッテルを貼る可能性もある。ゆえに、問題が起きる手前のグレーゾーンにあたる、孤立状況への介入は、そう簡単にはできない。

そもそも、虐待を疑われる家庭への介入や、ゴミ屋敷になっていることが懸念される家庭への介入ですらそう簡単ではない。孤立への介入と人権擁護の問題は、ときに鋭く対立するため、行政による介入のハードルは高いのである。

イ 評価システムにあわないグレーゾーンの問題

孤立のようなグレーゾーンの案件は、自治体の評価システムにもそぐわない。というのも、孤立への介入やつながりづくりは、あくまで予防措置なので、このような試みをした結果がどうなるかということについては単純には測定しがたいからだ。また、孤立への介入やつながりづくりの施策は、短期間で結果が出るものではないの

で、単年度の評価になじまない。

このような施策は、本来ならば評価とは別の次元におき、一定でいど持続的に行う必要がある。しかし、選択と集中や成果を問われる現代社会において、こういった施策を持続させるのは行政であってもなかなか難しい。

(2) つながりづくり施策

つながりづくりについても、行政は苦手としている。というのも、つながりについても、そこに入るか入らないか、あるいはどのようなつながりに入るかは、本人の自由であり、行政の介入するところではない、という理解があるからだ。とはいえ、行政も、つながりの場は提供している。子育て中の親が集まる場などは、多くの自治体で提供されている。

しかし、孤立が「問題」化しやすい人は、そもそも、そういった場には来ない。このような人に対して効果的な対策を打つことは、なかなか難しい。というのも、再三述べたように、つながりに入るか入らないかは、最終的には個人の自由という強固な思想があるからだ。自治会・町内会への加入すら任意になっている現代社会において、集まりの場への参加を強制することはほぼ不可能と言ってよいだろう。

したがって、孤立した人をつながりのなかに引き戻すには、当事者と信頼関係を築く必要がある。しかし、そのような関係を築くには、かなりの時間がかかるし、一人一人にそのようなことをするにはかなり多くの人員を要する。ゆえに、こうした仕事を行政のみで行うのは難しい。

3 子育て家庭の孤立に対する NPO の可能性

以上の点を踏まえ、子育て家庭の孤立「問題」に対して NPO がどのような役割を果たしうるか検討しよう。参考にするのは、神奈川県横浜市戸塚区の認定 NPO 法人「こまちぷらす」、千葉県松戸市の NPO を中心とした連携プロジェクト「まつどでつながるプロジェクト」の事例である。

(1) 子育て中の親の居場所として：「こまちぷらす」の挑戦

「こまちぷらす」は、神奈川県横浜市戸塚区で 2012 年から活動をしている NPO 法人である。「子育てが『まちの力』で豊かになる社会」（こまちぷらす 2019: 1）という理念を掲げ、地域のまちづくりと子育てを融合した事業を複数行っている。

事業の中心となるのは、JR 東海道線の戸塚駅から徒歩 5 分くらいのところに立地する「こまちカフェ」で行われているカフェ事業である。「こまちカフェ」は月曜日から土曜日の 10 時から 17 時まで営業し、アレルギーに配慮した飲食の提供、子どもも遊べるスペースの確保などを通じて、子連れの人びとが気軽に来られるように配慮されている。スタッフの大半は、以前子育てを経験した母親たちである。カフェの奥にはイベントスペースがあり、日々多彩なイベントが開催されている。

「こまちカフェ」は、子育て中の親の居場所として機能している。紙幅の関係上詳細は記せないものの、私が 2019 年 8 月に行った聞き取り調査では、「こまちぷらす」が居場所として卓越した機能を果たしていることが明らかになった¹。以下では、カフェが子育て中の母親の居場所としての機能を発揮する条件について、物理

1 詳細は石田（2021a）を参照されたい。

的アクセス、心理的包摂、事情を加味した豊富なメニューの三点から説明してゆこう。

ア 物理的アクセス

物理的アクセスとは、文字通り物理的な近さ、入りやすさである。孤独感を抱き、強いストレスを感じている母親に、遠方までサポートを求めるよう強いるのは酷な話だ。そもそも、子どもが小さいうちは荷物も多く、遠方まで出かけるのは難しい。子育て中の親にとって、物理的にアクセスしやすい場所に施設があるというのは重要な条件なのである。戸塚駅からほど近い場所にある「こまちぷらす」は、さまざまな場所からのアクセスのしやすさという点で優れている。

「こまちぷらす」には、入りやすさを高めるもう一つの要素がある。子どもを気にせず飲食できる場である。根強い子育て規範や子どもに向けられる冷たい視線は、母親たちを外に出ないように仕向けてしまう。「こまちぷらす」では、食事中に子どもの見守りをしてくれるサービス、アレルギーに配慮した食事の提供を通じて、子育て中の母親が入りやすい環境を整えている。

物理的に近い距離にあり、食事という気軽にアクセスできる行為をとおして、安心して楽しめる場を提供する。これにより、「こまちぷらす」は、子育て中の母親がふとしたときに足を向けやすい場を提供している。自治体のイベントや子育て支援センターに足を向けづらい人が多いなか、物理的アクセスを備えた場の整備は非常に重要である。

イ 心理的包摂

孤立や孤独感の解消に真に効果を発揮するのが、以下で述べる心理的包摂である。物理的に近い場に食事に行けたとしても、母親の

心理状況がたちどころに改善するわけではない。「こまちぶらす」には、訪れた母親が孤立や孤独感を解消するシステムも整えられている。それが受容と共感を通じた心理的包摂である。

強い孤独感を抱いている人びとは、ただちに活動的になれるわけではない。まず、「沈んでいる自己」を受け入れてもらえる場が必要である。そのさい鍵となるのが、家族や友だちではない第三者の適度な距離感である。

第1節でも述べたように、悩みや愚痴は誰に対してもはき出せるわけではない。近年では「友だち」に対しても、「友だち」だからこそ迷惑はかけられない、という理由でサポートを求められない人も多い。

「こまちぶらす」のスタッフは、来場者と友だちではないし、仕事上のつき合いがあるわけでもない。だからこそ、来場者はスタッフと第三者的な距離感で気楽に接することができる。また、スタッフの大半は、同じ境遇をくぐり抜けてきた親であるため、彼女たちから規範的な講釈を聞かせられる心配もない。だからこそ、「こまちぶらす」は、育児をしている親たちの緩やかな受け入れの場となり得るのである。

「こまちぶらす」に訪れた母親たちは、同じ経験をしてきた母親たちとの会話をつうじて、不満や不安を抱いている自身を否定するのではなく、受け容れられるようになってゆく。同時に、「悩んでいるのは自分だけではない」ことを実感することで、胸に抱いていた孤独感が緩やかに解消されてゆく。

子育てを経験した母親たちが、子育てをしている親を受け容れる場として開設したカフェには、同じ境遇の人びとの気持ちを解きほぐす効果がある。

ウ 事情を加味した豊富なメニュー

孤独感や自己否定感が解消されたからといって、すぐにさまざまな活動をできるようになるわけではない。とくに心の沈んでいた人は、少しずつ「活動すること」になれてゆく必要がある。

「こまちぷらす」の優れているところは、子育て中の母親の孤立の解消に寄与することだけではない。「こまちぷらす」には、子育て中の母親の気持ちを前向きにし、社会に積極的に関与するよう促す機能もある。そのさい鍵となるのが事情を加味した豊富なメニューである。

「こまちぷらす」には、各人の希望に応じて、負荷の強弱の異なる豊富な活動メニューが用意されている。しかも、活動自体は子どもの体調や天気などにより参加しないことも可能だ。仕事ほどの義務感や負荷はないものの、「社会に関わっている」という実感を得られることで、「世の中から取り残された」と感じている母親は、社会とつながってゆく気持ちを再生させる。

母親から見て第三者の立場にある NPO は、居場所を提供すると同時に、彼女たちの再活性化の場にもなっているのである。このような機能は、営利をそこまで重視しない NPO だからこそなしえるものである。

(2) 孤立を防ぐために：「まつどでつながるプロジェクト」の挑戦²

「まつどでつながるプロジェクト」は、松戸を中心に活動する NPO 法人 3 団体が中心となって、2019 年 11 月に結成された。結成のいきさつは、3 団体を運営する人びとが、自治体や NPO 法人などの提供するサービスと困難を抱えた当事者との間に溝を感じた

2 本項の記述の多くは、「第 3 回子育て家庭の孤立に対する都市自治体の対応に関する研究会」で行われた研究報告および質疑応答の結果をまとめたものである。研究会は 2021 年 7 月 30 日にオンラインで行われた。とくに断りのない限りは、本稿の記述は研究会での聞き取りをもとにしている。

ことによる。

松戸市には、支援のメニューは豊富にあるものの、必ずしも支援を必要とする人に届いているわけではない。「まつどでつながるプロジェクト」では、支援が届かず孤立している子育て家庭を射程に、支援を届ける仕組み作りを行っている。その試みは、支援団体の連携体制の強化、情報の整理と供給、問題化する前のアクセスの3つに分けることができる。以下では、それぞれについて簡単にまとめてゆこう。

ア 連携体制の強化

これまで松戸市内のNPO団体や自治体は、それぞれ独自に支援を提供し、ヨコのつながりはあまりなかった。このような事態を打破するべく、松戸市では「まつどでつながるプロジェクト」が中心となって、「子ども・子育て家庭の当事者を真ん中にした地域円卓会議」を開いている。

この地域円卓会議は、年に3回開催され、行政職員、子育て支援員、子育て当事者、学習支援団体、教育委員会、NPO・子ども食堂の関係者が参加している。多くの団体が参加し、ケースの検討や活動報告を行うことで、それぞれがどのような事業を行っているのか相互に理解することができる。それにより、自らの団体でまかないきれない事案が生じた際にも、スムーズに他の団体に引き継ぐことができる。このような試みは他の自治体にとっても、参考になるだろう。

イ 情報の整理と供給

情報の整理は、多くの自治体にとって喫緊の課題である。「まつどでつながるプロジェクト」では、行政・民間の子育て情報を一元化したWEBサイトを運営している。これにより、物理的・精神的

に外出しづらく相談窓口に行けない人も、行政・民間両方の情報を得ることができるようになった。このように情報がまとめられた背景には、地域円卓会議で培われたヨコのつながりがある。

また、子育ての孤立を未然に防ぐ試みとして、さまざまな人を対象にしたワークショップを行っている。そのさい、テキストとして使用するのには、「まつどでつながるプロジェクト運営協議会」が作成した『つながるファミリーカレッジ サポートブック』である。

この冊子は、結婚、妊娠、出産、子育てなど、それぞれの時期に応じて、私たちがいかなる課題に遭遇し、また、それに対してどういったことを想定するべきか考えられる構成になっている。結婚や出産前に、この冊子を用いたワークショップに参加することで、さまざまな課題に対して事前に準備したり、実際にトラブルに陥ったときに支援につながるような体制をつくっておくのである。

出産や子育てについては、事前の準備もなく、時期が来たらそのまま放り込まれてしまう人も多い。したがって、早い段階で情報を与え、各人で備える体制をつくることは重要である。

ウ 問題化する前のアクセス

「まつどでつながるプロジェクト」では、問題が顕在化した後の伴走型の支援のみならず、問題が顕在化する前のアプローチも積極的に行っている。

積極的なアウトリーチの試みとしては、「ウェルカムベビー・プロジェクト」とキッチンカー「駄菓子屋カフェくるくる」による移動訪問があげられる。

「ウェルカムベビー・プロジェクト」は、前項で事例として扱った「こまちぷらす」が始めた試みである。子育ての情報ファイル、手書きのメッセージ、居場所で提供するノンカフェインコーヒーなどを詰めて、松戸市で赤ちゃんが生まれた家庭に出産祝いを手渡し

している。

赤ちゃんが生まれた家庭に手渡しをすることで、事前に顔見知りになることができ、なおかつ、支援先の伝達もできる。2021年度からは後ほど説明する、LINE 窓口への登録も行ってもらうため、家庭でなにかあったときに迅速に支援を求められる体制を整えている。

キッチンカーは、親子や子どもの遊びができるものを乗せて、市内のお寺や協力を得た事業所の敷地をめぐっている。居場所運営の最大の問題は、そこにアクセスしない人への対応である。キッチンカーを使い、支援団体から外に機動的に働きかけることで、さまざまな家庭とつながることを心がけている。

なかなか外に出られない人に対しては、コミュニケーションアプリ LINE を介した相談も行っている。相談の時間帯は 10 時から 15 時（17 時に延長予定）で、夜間相談も週 3 回実施している。LINE の相談から支援につながる事例も少なくない。

事態が問題化する前にアクセスする試みは、明確な成果を見出しづらい。というのも、アクセスしない結果がどうなったかということについては、決して分からないからだ。つまり、そのサービスがない場合の状況を想定しにくいのだ。だからこそ、予防的なアプローチは行政の支援になじみにくい。つながりづくりの道のりは長いかもしれない。しかし、このような試みを地道に続けることが、孤立にまつわる問題の解消に結びつくのである。

エ 伴走型の支援

NPO が行う伴走型の支援の必要性についても簡単にまとめておこう。「まつどでつながるプロジェクト」の各団体も、問題を抱えた人たちに寄り添う支援をかなり行っている。自治体と NPO などの民間団体が行う支援の違いについては、「まつどでつながるプロ

ジェクト」の運営者が端的にまとめている。

たとえるなら、行政はメニューに当てはめようとするサービスで、民間は目の前の人への対応を重視する。だからこそ行政は柔軟性に欠けてしまう³。

行政は問題化した事例を扱うため、一つの問題に一つのメニューといった対応になりやすい。だからこそ民間では、行政に対して「たとえば、保育園に入ったとして、そうすると、そこで終了でその後の支援はない」⁴といった不足が目につく。

民間の場合、目の前の人への困難に対して、「ある線までで支援は終了」という明確な区別を設けず柔軟に対応してゆく。かりに要保護の事例であっても、保護に入ってから日常生活が「正常」に戻るまで、さまざまな支援を行っている。たとえば、直ちに必要になりそうな生活必需品がなければそれらの確保に奔走し、ガスが止まっていれば、事業者との交渉も行う。官民の連携がもっと進んでゆけば、「かゆいところに手が届く」柔軟な支援も可能になるはずである。

そのような事例として、行政と NPO 法人が同じ建物に同居する「子育てネットくすくす」（香川県善通寺市）の試みがあげられる。紙幅の都合から本章で扱うことはできないが、詳細な事例は、第 3 章を参照してほしい。

おわりに

ここまで振り返ったように、子育て家庭の孤立の防止、および、孤立にまつわる問題の解決にあたり、民間団体である NPO も大きな役割を果たす可能性を秘めている。しかしながら、地域に根付い

3 2021年11月4日の聞き取り調査から。

4 2021年11月4日の聞き取り調査から。

た NPO が機能しうるか否かは、未だに当事者の情熱や偶然性に委ねられている。

たとえば、「まつどでつながるプロジェクト」の運営者に、自治体と NPO の連携の鍵について尋ねたところ、そうしたつながりは「急にできたわけではなく」「長い時間の積み重ね」のなかでできたものだという回答が返ってきた。つまり、ぱっと思いついてすぐに、このようなシステムができるわけではないということだ。

本稿には執筆できなかったが、「子育てネットくすくす」では、スマートフォンによる 24 時間の相談態勢をしき、また、子育て支援事業の拠点施設を運営している。これらのもととなる資金や労力はスタッフの善意により提供されたものだ。裏返すと、これらの事業の設立と存続は、並外れた善意をもった人たちに依存しているということだ。

財政や人員の逼迫から行政にすべてを望むのは難しい。子育ての孤立を問題化しないためには、地域に根付く NPO を育て、連携をとってゆく必要がある。

参考文献

- Cacioppo, John T., and William Patrick, 2008, *Loneliness: Human Nature and the Need for Social Connection*, Massachusetts: The Garamond Agency. (= 2010, 柴田裕之訳『孤独の科学——人はなぜ寂しくなるのか』河出書房新社.)
- 稲葉昭英 (1999) 「家族生活・職業生活・育児——育児と役割ストレスの構造」高橋勇悦監修, 石原邦雄編『妻たちの生活ストレスとサポート関係 (復刻版)』東京都立大学出版会、pp.29-51
- 石田光規 (2021a) 「子育て期にある母親の居場所としての NPO の可能性」『早稲田大学文学研究科紀要』第 66 号、pp.

- 石田光規 (2021b) 「都市に沈みゆく声なき孤立者たち」『中央公論』第 135 巻 7 号、pp. 32-39
- 岩田美香 (1997) 「「育児不安」研究の限界」『教育福祉研究』第 3 号、pp.27-34
- 柏木恵子・若松素子 (1994) 「「親となる」ことによる人格発達——生涯発達の視点から親を研究する試み」『発達心理学研究』第 5 巻 1 号、pp.72-83
- 春日由美 (2017) 「育児期女性の自己受容に関する一研究——子ども受容・被受容感との関連を通して」『南九州大学人間発達研究』第 7 号、pp.15-21
- 加藤悠・中島美那子 (2011) 「母親の自尊感情と養育態度——子どもの自尊感情を育むために」『茨城キリスト教大学紀要』第 45 号、pp.119-129
- こまちぶらす (2019) 『「まちの担い手”がうまれるカフェ」への挑戦と拡がり 三カ年研究実践プロジェクト報告書』
- 小野寺敦子 (2003) 「親になることによる自己概念の変化」『発達心理学研究』第 14 巻 2 号、pp.180-190
- 坂梨薫・勝川由美・水野祥子・加藤千晶 (2015) 「1 ヶ月児を持つ母親の精神的健康と育児生活の実態」『関東学院大学看護学雑誌』第 2 巻 1 号、pp.1-9
- 清水嘉子・伊勢カンナ (2006) 「母親の育児幸福感と育児事情の実態」『母性衛生』第 47 巻 2 号、pp.344-351
- 菅野幸恵 (2001) 「母親が子どもをイヤになること——育児における深い感情とそれに対する説明づけ」『発達心理学研究』第 12 巻 1 号、pp.12-23
- 渡辺弥生・石井睦子 (2009) 「乳幼児をもつ母親の育児ストレスにソーシャル・サポートおよび自己効力感が及ぼす影響につ

いて」『法政大学文学部紀要』第60号、pp.133-145

山本理絵・神田直子（2008）「家庭の経済的ゆとり感と育児不安・
育児困難との関連——幼児の母親への質問紙調査の分析よ
り」『小児保健研究』第67巻1号、pp.63-71

吉田弘道（2012）「育児不安研究の現状と課題」『専修人間科学論
集 心理学篇』第2巻1号、pp. 1-8